

会津若松市議会政策討論会

各検討主体の政策研究に係る中間報告

平成 29 年 4 月 26 日

政策討論会 第 1 分科会

同 第 2 分科会

同 第 3 分科会

同 第 4 分科会

同 議会制度検討委員会

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第1分科会)

1 総括

政策討論会第1分科会では、平成23年12月8日の全体会で割り振られた10の討論テーマのうち、「本市財政の持続可能性と事業・サービスとの調和について～市民が事業・サービスを選択しうる舞台づくり」と「行政サービス提供機能のあり方と庁舎等整備の方向性について」、前期議会からの申し送り事項を踏まえ、引き続き「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」及び「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」を具体的検討テーマと設定し、政策研究に取り組んでいます。

まず、1つ目の具体的検討テーマのうち、財政分析については、前期議会に引き続き、関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部の小西砂千夫教授より、本市の財政分析や国における地方財政に関する知見を伺い、意見交換を行いました。また、これまで執行機関に対して総合計画と連動した財政計画の策定を求めてきたところであり、平成28年9月定例会に提案された第7次総合計画において、今後10年間の財政見通しの考えが示されたことを評価するものであります。

自治基本条例については、平成28年2月定例会において、市長に対して、条例の策定に当たっては市民の理解と納得を得られるものとなるよう、さらなる取り組みを求める内容の要望的意見を提出しました。その後、執行機関の提案により平成28年6月定例会において条例が制定されたことは評価するものであるが、特に条例の第12条に規定されている「コミュニティ及び協働」の内容については課題があるため、地域の定義や都市内分権のあり方などについて、引き続き調査研究を進めます。

公共施設マネジメントについては、先進的な取り組みを行っている千葉県習志野市及び東京都武蔵野市での行政調査を行い、公共施設の維持整備等に資する基金と専門部署の必要性を認識したところであり、平成28年2月定例会において、公共施設マネジメントの推進に関して、財源の裏付けとなる基金の創設及び組織見直しによる専門部署の設置について早急に検討を進めるべきとの決議を行いました。執行機関においては、平成28年8月に、全ての公共施設等の総合的な管理に向けた基本的な計画として公共施設等総合管理計画を策定したことに加え、同年9月定例会において公共施設の維持補修、保全、整備等に資する基金の設置条例を制定し、基金の積み立てに至ったことを評価するものであり、今後は、公共施設等総合管理計画に基づく取り組みについて検証してまいります。

また、平成29年2月定例会における平成29年度当初予算の審査において、執行機関の地域公共交通の取り組みへの評価と議会としてのかかわり方を委員間討議したところであり、同年4月13日の分科会において、新たな具体的検討テーマに「地域公共交通のあり方」を加え、住民意見の聴取や専門的知見の活用等を図りながら、調査研究を進めることとしました。

次に、2つ目の具体的検討テーマである「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方に

ついて」は、自治基本条例とも関連する部分として、都市内分権や地域自治の取り組みについて、三重県伊賀市及び名張市での行政調査を行ったところであります。住民自治の仕組みや組織のあり方については、新庁舎の規模機能も含め、新たな自治組織のあり方や地域の拠点となる施設の考え方、地域が主体的に課題解決に取り組むための財源も含めた支援のあり方などについて、引き続き調査研究を進めます。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会の活動に限らず、さまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経 過

年	月 日	内 容
平成27年	9月10日	□自主研究（前期議会からの申し送り事項の確認、今後の進め方）
	9月29日	□自主研究（市長への政策提言事項に関する意見交換（企画政策部））
	10月15日	□自主研究（総務委員会行政調査について）
	11月4日 ～5日	□総務委員会行政調査（千葉県習志野市及び東京都武蔵野市＝公共施設マネジメントの取り組み）
	11月11日	□自主研究（総務委員会行政調査の総括、今後の進め方）
	12月22日	□自主研究（政策研究セミナーについて）
平成28年	1月14日	□自主研究（政策研究セミナーに係る事前研究）
	2月3日	□自主研究（政策研究セミナーについて、市長への政策提言事項に関する意見交換（企画政策部））
	2月9日	□政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 小西砂千夫教授＝平成26年度決算状況から見た「会津若松市の財政分析」、国における地方財政に関する考え方、他）
	2月12日	□自主研究（政策研究セミナーの総括）
	4月25日	□自主研究（具体的な政策課題に係るこれまでの協議等の確認、自治基本条例に関する意見交換、今後の進め方、総務委員会行政調査について）
	5月10日	□自主研究（庁舎整備のあり方に関する意見交換、自治基本条例及び都市内分権・住民自治に関する事例研究、行政調査について）
	5月30日	□自主研究（市長への政策提言事項に関する意見交換（財務部）、自治基本条例の審査に向けた調査研究、庁舎等整備に関する調査研究の今後の進め方）
	7月11日	□自主研究（総務委員会行政調査について）
	7月28日	□自主研究（総務委員会行政調査について）
	8月2日 ～3日	□総務委員会行政調査（三重県伊賀市及び名張市＝都市内分権及び住民自治の取り組み）
	8月17日	□自主研究（総務委員会行政調査の総括）
	10月13日	□自主研究（政策研究に係る中間報告）
	10月21日	□政策討論会全体会・中間報告

平成 29 年	1月19日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナーについて）
	1月26日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナーに係る事前研究）
	2月8日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナーに係る事前研究）
	2月13日	<input type="checkbox"/> 政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 小西砂千夫教授＝平成27年度決算状況から見た「会津若松市の財政分析」、国における地方財政に関する考え方、他）
	2月15日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナーの総括）
	4月13日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究に係る中間報告）
	4月26日	<input type="checkbox"/> 政策討論会全体会・中間報告

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 2 分科会)

1 総括

政策討論会第 2 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「高齢社会及び少子化社会における社会保障サービスとその負担のあり方について」を優先的に課題解決すべき事項とし、長期的な景気低迷にあって、社会的な格差が拡大する中、本市における生活困窮者への支援策の構築は喫緊の課題であるとの認識から、今期における具体的検討テーマを「生活困窮者対策と支援のあり方について」とし、現状の問題や課題の把握に努めながら、政策研究への取り組みを進めています。

これまでの政策研究においては、東京都足立区における子どもの貧困対策や、神奈川県川崎市の「だい J O B センター」による生活自立・就労支援の取り組み、さらには大阪府豊中市における「くらし再建パーソナルサポート事業」による生活困窮者支援の取り組みや、大阪府茨木市の「未来は変えられるプロジェクト」による庁内連携による子どもへの支援など、先進自治体への行政調査や事例研究、地域の社会福祉を担う社会福祉協議会との意見交換会を行うとともに、専門的知見を活用し、課題解決のための視点・視座を得るため、放送大学副学長 宮本みち子 教授から「生活困窮者対策と支援のあり方～子どもの貧困にどう向き合うか～」、公益財団法人テクノエイド協会 大橋謙策 理事長から「地域包括ケアの構築のあり方～生活困窮者の自立生活支援と地域における新たな支え合いづくり～」をテーマとして知見を伺い、意見交換を行いました。

平成 27 年 4 月より生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、新たに生活困窮者自立支援制度が創設され、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、経済的課題に関する総合的な相談支援や就労に関する支援を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることとされております。本市においても自立相談支援事業や住宅確保給付金事業の必須事業のほか、就労準備支援事業や子どもに対する学習支援事業などの取り組みが行われていますが、この問題解決のためには、総合的なサポートを行う相談窓口の設置、生活困窮者の早期発見・早期支援のための庁内横断的な体制の構築、アウトリーチを視野に入れた取り組み、地域における支え合いの体制づくりなど、包括的な支援を用意する必要があるとの考えが示されており、改善の余地が残されているものと考えています。

とりわけ、子どもの貧困問題については、貧困の連鎖など将来にわたる影響も指摘されており、この負の連鎖を断ち切るためには、子どもが生まれる前からの支援、親に対する「子どもの養育」のための支援、教育への福祉的な手法の導入、子どもの教育・学習機会を保障する教育政策、若者の就労支援と生活総合支援などのトータル的な支援の構築が必要であり、早急な取り組みが求められていることから、子どもを含めた生活困窮者への支援の方策について、新たな地域福祉政策の視点などを取り入れながら、調査研究を進めてきたところであります。

このほか、新たな政策研究として、「教育・学習環境の整備について」の討論テーマから具体的検討テーマを「学校建築のあり方」とし、学校が地域コミュニティの拠点となり得ること、さらには、学校建築においては、住民意見や専門的知見を踏まえた制度設計が

必要であるとの判断から、課題解決のための視点・視座を得るため、東洋大学名誉教授・教育環境研究所 長澤悟 所長から「学校建築から教育現場の新しい価値の創造を考える」をテーマに知見を伺い、意見交換を行いました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経 過

年	月 日	内 容
平成 27 年	8月28日	□自主研究（前期議会政策討論会第2分科会の最終報告の確認と研究テーマの選定）
	9月8日	□自主研究（政策研究テーマの選定）
	9月10日	□自主研究（政策研究テーマの決定「生活困窮者対策と支援のあり方について」）
	10月15日	□自主研究（今後の進め方と行政調査等の検討）
	11月11日	□自主研究（行政調査に向けての事前学習）
	11月16日 ～17日	□文教厚生委員会行政調査（東京都足立区「子どもの貧困対策について」、武蔵野市「生涯学習推進の取り組みについて」、神奈川県川崎市「生活困窮者対策と支援のあり方について」）
	11月20日	□自主研究（文教厚生委員会行政調査を受けての委員間討議）
	11月24日	□自主研究（社会福祉協議会との情報交換会）
平成 28 年	1月19日	□自主研究（地区別意見交換会の総括）
	1月29日	□政策研究セミナー（社会福祉法人福島県社会福祉協議会 地域福祉課長・関靖男氏「生活困窮者自立支援法施行後の全国及び福島県の状況等について」、福島県社会福祉協議会 生活自立サポートセンター会津事務所主任主査兼主任相談員・佐藤正紀氏「生活困窮者対策と支援の取り組みについて」及び反省会）
	2月3日	□自主研究（社会福祉法人会津若松市社会福祉協議会との「地域福祉活動計画の概要と取り組みについて」に関する情報交換会及び反省会）
	2月16日	□政策研究セミナー（東洋大学名誉教授・長澤悟氏「学校建築から教育現場の新しい価値の創造を考える」）
	2月25日	□自主研究（政策研究セミナーの総括）
	4月8日	□自主研究（政策研究セミナーの事前学習）
	4月15日	□政策研究セミナー（放送大学副学長・宮本みち子教授「生活困窮者対策と支援のあり方～子どもの貧困にどう向き合うか～」）
	4月20日	□自主研究（政策研究セミナーの総括）
	5月25日	□自主研究（行政調査案の検討）
	7月12日	□自主研究（行政調査に向けての事前学習）
	7月14日 ～15日	□文教厚生委員会行政調査（大阪府豊中市「くらし再建パーソナルサポート事業による生活困窮者支援の取り組み」、大阪府茨木市「未来は変えられるプロジェクト～子どもの貧困対策～」）
	7月20日	□自主研究（文教厚生委員会行政調査を受けての委員間討議）
	10月14日	□自主研究（政策研究に係る中間報告）
	10月21日	□政策討論会全体会・中間報告
11月21日	□自主研究（政策研究セミナーの検討）	

平成 29 年	3月21日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナーの事前学習）
	3月28日	<input type="checkbox"/> 政策研究セミナー（公益財団法人テクノエイド協会・大橋謙策理事長 「地域包括ケア構築のあり方～生活困窮者の自立生活支援と地域にお ける新たな支え合いづくり～」）
	4月14日	<input type="checkbox"/> 自主研修（政策研究セミナーの総括・政策研究に係る中間報告）
	4月26日	<input type="checkbox"/> 政策討論会全体会・中間報告

政策討論会第 3 分科会の政策研究に係る中間報告 (第 3 分科会)

1 総括

政策討論会第 3 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成」について、前期分科会の申し送り事項を踏まえながら、第 1 に「地域産業の維持・育成に向けた政策的手法について～地域産業振興のための基本条例について～」、第 2 に「交流人口の拡大と地場産業の振興・連携施策について」を具体的検討テーマとして設定し、政策研究に取り組んでいます。

これまでの政策研究において、地域産業の維持・育成に向けた政策的手法について理解を深めるため、埼玉県上尾市の上尾市産業振興ビジョンに基づく産業振興会議の取り組み、山梨県甲府市の地方卸売市場の指定管理者制度導入の経過と現状について、行政調査を行うとともに、高崎経済大学地域政策学部の河藤佳彦教授より、地域産業の活性化方策についての知見を伺い、意見交換を行いました。

また、地場産業の振興における理解を深めるため、群馬県桐生市の地場産業（桐生織物産業）の現状と産学官連携施策の取り組み、長野県佐久市の農業振興施策の取り組みについて行政調査を行うなど、調査研究を進めてきたところであります。

こうした取り組みを進めると同時に、地域の産業を担う農林業、商工業、観光業などの 11 の各団体と懇談会を開催し、それぞれの業種が抱える問題・課題の実態把握と地域産業振興のための基本条例について、さらには交流人口の拡大と地場産業の振興施策について意見交換を行ってきました。

懇談会では、深刻な風評被害や後継者不足の状況など貴重なご意見を頂くとともに、これまで第 3 分科会が政策研究してきた地域産業振興のための基本条例については、中小企業や小規模企業を振興するという市の姿勢を条例によって明確にすることは意義がある、食料・農業・農村基本条例や観光振興条例など既に条例化されているものと整合性が図れるのか、条例を制定して果たして地域経済が活性化するのか、などさまざまな忌憚のないご意見を頂いたところであります。

このような取り組みをふまえ、地域産業振興のための基本条例については、条例の主体者となる地域産業者や各種団体の制定に向けた機運の高まりが重要であることを認識するとともに、さまざまなご意見や現状をふまえ、以下のとおり整理したところであります。

第 3 分科会では、前期分科会の申し送り事項をふまえ、農業を含めた全ての地域産業者の振興を目的とする（仮称）産業振興基本条例の制定に向け、政策研究に取り組んできたところでありますが、国の中小企業憲章の閣議決定や小規模企業振興基本法の制定などの動向を鑑みれば、まずは、これまで地域経済、雇用を支えてきた中小企業・小規模企業に焦点を当て、その振興理念や実態把握、話し合う場の創設（産業振興会議）を規定した「中小企業・小規模企業の振興条例」の制定に向けて、分科会として取り組む

ことが重要であるとの考えをまとめたところであります。

また、条例制定の手法としては、新たな条例の制定ではなく、補助金の交付を目的とした現行の中小企業振興条例の改正を視野に入れ、執行機関と議論・協議を重ねながら検討していくべきであり、その際には中小企業といっても過言ではない農林業事業者との連携や協力といった視点も踏まえるべきであるとの考えをまとめたところであります。

なお、執行機関においても6月定例会までに、振興理念や実態把握、産業振興会議の設置を規定した中小企業振興条例の改正に向けた方向性を示す旨を確認しました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会に係る活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めてまいります。

2 経 過

年	月 日	内 容
平成27年	9月29日	□自主研究（前期議会からの申し送り事項の確認）
	10月13日	□自主研究（今後の調査研究の進め方、討論テーマの具体化討議）
	10月20日	□自主研究（産業経済委員会行政調査について）
	11月4日	□自主研究（産業経済委員会行政調査について）
	11月17日	□自主研究（公設卸売市場関係者との懇談会）
	11月17日 ～18日	□産業経済委員会行政調査（埼玉県上尾市＝上尾市産業振興ビジョンに基づく産業振興会議の取り組み、山梨県甲府市＝地方卸売市場の指定管理者制度導入の経過と現状について）
平成28年	11月25日	□自主研究（産業経済委員会行政調査の総括）
平成28年	1月13日	□自主研究（政策研究セミナー開催に向けた事前協議について）
	1月19日	□自主研究（政策研究セミナー開催に向けた事前協議について）
	2月1日	□自主研究（東山温泉観光協会との懇談会）
	2月3日	□自主研究（芦ノ牧温泉観光協会との懇談会）
	2月10日	□自主研究（会津若松商工会議所各部会との懇談会）
	2月12日	□自主研究（各種懇談会の総括）
	2月12日	□政策研究セミナー（高崎経済大学地域政策学部・河藤佳彦教授＝「地域産業の活性化方策を考える」
	3月30日	□自主研究（政策研究セミナー受講後の総括、今後の調査研究の進め方）
	4月11日	□自主研究（今後の調査研究の進め方）
	5月9日	□自主研究（産業経済委員会行政調査について）
	5月11日	□自主研究（中小企業家同友会会津地区との懇談会）
	5月11日	□自主研究（会津若松商工会議所青年部との懇談会）
	5月16日	□自主研究（会津若松漆器協同組合との懇談会）
	7月19日	□自主研究（農業委員との懇談会）
	7月21日 ～22日	□産業経済委員会行政調査（群馬県桐生市＝地場産業（桐生織物産業）の現状と産学官連携施策の取り組み、長野県佐久市＝農業振興施策の取

年	月 日	内 容
		り組み)
	7月29日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (産業経済委員会行政調査の総括)
	8月23日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (会津若松市商店街連合会との懇談会)
	10月14日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (政策研究に係る中間報告)
	10月21日	<input type="checkbox"/> 政策討論会全体会・中間報告
	11月4日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (あいづ商工会との懇談会)
	12月12日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (各種懇談会の総括)
	12月27日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (JA会津よつば会津地区との懇談会)
平成 29 年	1月27日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (県内12市の中小企業・小規模企業振興条例の調査報告)
	2月8日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (産業振興をめぐる条例制定のあり方)
	2月15日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (産業振興をめぐる条例制定のあり方)
	4月13日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (政策研究に係る中間報告)
	4月20日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (政策研究に係る中間報告)
	4月26日	<input type="checkbox"/> 政策討論会全体会・中間報告

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 4 分科会)

1 総括

政策討論会第 4 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「防災などの地域の諸問題解決に向けた地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築」について具体的検討テーマを「官民連携による降雪対策のあり方について」と、「都市計画の具体的方向性」について具体的検討テーマを「水道事業の健全かつ安定的な運営について」と設定し、調査研究を実施しているところです。

1 点目の具体的検討テーマである「官民連携による降雪対策のあり方について」では、降雪対策の先進地である秋田県秋田市に赴き、委託事業の効果的な活用による取り組みなどを調査するとともに、本市降雪対策の担い手として大きな役割を果たしている会津若松除雪実施協力会（現：会津道路メンテナンス協同組合）との意見交換会を開催し、機械オペレーター等担い手の確保、町内会など地域住民との連携などについて意見交換を行いました。

加えて、効果的な除排雪作業を行う上で重要となる雪溜め場の問題や除雪業者と各地区の連携などを把握するため、地区及び除雪業者を対象としたアンケートを実施しました。このアンケート結果の分析により、雪溜め場の有無、必要性はもとより、風雪により発生する雪だまりの問題など地域により異なる課題があること、除雪業者と各地区の打合せが十分に行われていないこと、除雪オペレーターの確保、委託料の検討が必要であることなど、現状の除排雪業務の課題が明らかとなったことから、これらの課題に対する検証を実施しました。

こうした市民の意見を踏まえ、予算審査、決算審査において、自助、共助、公助による効率的な除排雪体制の構築に向けた取り組みを抽出論点として設定し、執行機関と議論するとともに、私道の除雪要件の緩和や、除雪機械の貸出しなど市民との協働による除雪体制のあり方などを検討するために必要な資料の提供を受け、調査分析を実施しました。

2 点目の具体的検討テーマである「水道事業の健全かつ安定的な運営について」では、会津若松市水道事業経営審議会から、水道料金について平均 21.66% 引き上げる改定案が答申として示されたことを受け、その背景や水道事業会計の現状について、市水道部と随時情報交換を実施しました。また、水道料金が改定された場合の市民生活、経済活動等に与える影響についての認識を深めるため、実際に水道を利用する市民・各団体の代表者との意見交換会を開催し、市民生活、経済活動に与える影響、経済的に苦しい方々への負担軽減策の必要性、経営改善に向けた取り組み等について意見交換を行いました。これらを踏まえて当分科会で調査研究してきた事項に、建設委員会、予算決算委員会第 4 分科会における執行機関との質疑により明らかとなった事項を加え、水道事業会計の現状と今後の方向性等について資料として取りまとめ、市民の皆様からのご質問への対応や周知等に生かせるよう、情報共有を図りました。

また、水道事業の広域化を実施している群馬東部水道企業団に赴き、広域化による水道事業の効率化や経費削減効果等を調査するなど、今後の本市水道事業のあり方について、調査研究を実施してきました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過

年	月 日	内 容
平成27年	11月4日	□自主研究（問題分析のテーマ設定、建設委員会行政調査について）
	11月17日	□建設委員会行政調査（秋田県秋田市＝秋田市ゆき総合対策基本計画を踏
	～18日	まえた除排雪の取り組み、宮城県仙台市＝下水道事業におけるアセットマネジメントの取り組み）
	11月20日	□自主研究（建設委員会行政調査の総括）
	12月11日	□自主研究（排雪対策のあり方、分野別意見交換会の開催について）
	12月22日	□分野別意見交換会（会津若松除雪実施協力会）
平成28年	1月14日	□自主研究（排雪対策のあり方、地区別意見交換会及び分野別意見交換会の総括）
	1月29日	□自主研究（町内会へのアンケート依頼、今後の調査研究、分野別意見交換会の報告内容）
	2月10日	□自主研究（町内会へのアンケート、降雪対策に係る費用の実態把握）
	2月25日	□自主研究（町内会へのアンケート、除雪業者へのアンケート）
	4月7日	□自主研究（町内会へのアンケート、除雪業者へのアンケート）
	4月12日	□自主研究（町内会へのアンケートの集計、分析）
	4月25日	□自主研究（町内会へのアンケートの中間報告）
	5月30日	□自主研究（町内会へのアンケートの集計、分析）
	6月17日	□自主研究（町内会へのアンケートの分析、除雪業者からの意見聴取方法の検討）
	7月20日	□自主研究（町内会へのアンケートの分析、除雪業者へのアンケート）
	8月4日	□自主研究（除雪業者へのアンケート依頼、水道事業会計に係る情報交換）
	9月28日	□自主研究（新たな検討テーマについて、分野別意見交換会の開催について）
	10月14日	□自主研究（水道事業会計に係る情報交換） □分野別意見交換会（水道利用者）
	10月19日	□自主研究（分野別意見交換会の総括、政策研究に係る中間報告）
	10月21日	□政策討論会全体会・中間報告
11月2日	□自主研究（除雪業者アンケートの集計、水道事業の調査研究）	
11月21日	□自主研究（除雪業者アンケートの集計、分析、水道事業の調査研究）	

	11月30日	<input type="checkbox"/> 自主研究（水道事業の調査研究）
	12月21日	<input type="checkbox"/> 自主研究（除雪業者アンケートの分析、建設委員会行政調査について）
平成 29 年	1月16日	<input type="checkbox"/> 自主研究（除雪業者アンケートの分析、建設委員会行政調査について）
	1月27日	<input type="checkbox"/> 自主研究（除雪アンケートの分析、建設委員会行政調査について）
	1月30日 ～31日	<input type="checkbox"/> 建設委員会行政調査（群馬東部水道企業団＝水道事業の広域化について、 群馬県富岡市＝景観条例を生かした景観・まちづくりについて）
	2月9日	<input type="checkbox"/> 自主研究（建設委員会行政調査の総括、除雪アンケートの分析）
	4月10日	<input type="checkbox"/> 自主研究（除雪アンケートの分析、除排雪事業の課題抽出、政策研究に係る中間報告）
	4月19日	<input type="checkbox"/> 自主研究（除排雪事業のあり方、政策研究に係る中間報告）
	4月26日	<input type="checkbox"/> 政策討論会全体会・中間報告

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (議会制度検討委員会)

1 総括

政策討論会議会制度検討委員会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「議員活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方」について、前期議会の申し送り事項を踏まえながら、第一に「議会活動及び議員活動の見える化の推進」、第二に「あるべき議会活動や議員活動を進める上での重要な条件整備である議員定数及び議員報酬のあり方」についてを問題分析の具体的検討テーマとして設定し、公募による 2 名の市民委員とともに政策研究に取り組んでいます。

はじめに、「議会活動及び議員活動の見える化の推進」については、① 議会が身近でわかりやすい存在になる ② 二代表制の一翼としての役割を果たす（そのための環境づくりも必要）③ 議会活動を市民の暮らしの改善につなげる といった 3 点を繰り返し続けることが、結果として議会活動及び議員活動の見える化の推進につながるのと考えに至ったところであります。

なお、議会が身近でわかりやすい存在になる 1 つの手法として、市民の方々に議会を見て知っていただき、参加していただくために、平成 28 年 9 月に、「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書平成 28 年版」を作成し、市内に全戸配布するなどの取り組みを行ったところであり、今後はその活用と市民へのさらなる周知に主眼を置いて、より一層の議会活動及び議員活動の見える化に取り組んでいく考えであります。

次に、「あるべき議会活動や議員活動を進める上での重要な条件整備である議員定数及び議員報酬のあり方」については、平成 28 年 9 月から、前期議会制度検討委員会における議員定数及び報酬に関する最終報告書の内容を踏まえながら、議論を開始したところであります。

まず議員定数については、議論の中で、① 執行機関の取り組みを監視するために必要な委員会数はどうあるべきか ② 委員会の中で充実した討議をするために必要な人数はどうあるべきか の 2 点について、議員定数を考える上で重要な論点になるものと認識し、委員会における事務所管状況のや昨今の選挙の投票率、議会・議員に対する市民の認識、実りある活発な議論のあり方といった要素を踏まえながら議員定数に係る政策研究に取り組んできました。

こうした取り組みを進め、議員定数の増減を考える際は、これまでの委員会の討議人数について最低でも 7 人から 8 人が良好であることを踏まえれば、今後は具体的な委員会の見直し（3 委員会制か現状維持か）を検討する必要があるとの考えをまとめたところであります。

なお、委員会の見直しも含めたそのあり方については、議長から議会運営委員会へ諮問され、現在検討されているところでありますが、議会制度検討委員会においても、引き続き議員定数のあり方について研究していきます。

次に議員報酬については、議長から病気等のために長期にわたり議員活動ができない場合の議員報酬の考え方について検討依頼があったことを踏まえ、そのあり方について、先行して調査研究に取り組んできました。

なお、これまでの検討経過等の詳細については、別冊のとおりとりまとめ、議長へ報告したところであります。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、今後もさまざまな手法を活用しながら政策研究を進めていきます。

2 経 過

年	月 日	内 容
平成27年	9月9日	□自主研究（正副委員長の互選）
	11月9日	□自主研究（前期議会からの申し送り事項の確認）
	11月24日	□自主研究（今後の調査研究の進め方）
	12月21日	□自主研究（今後の調査研究の進め方、市民公募委員の選定方法）
平成28年	1月13日	□自主研究（今後の調査研究の進め方、市民公募委員の選定方法）
	2月3日	□自主研究（議会活動の見える化、市民公募委員の選定）
	2月24日	□自主研究（議会活動の見える化、市民公募委員の選定）
	3月16日	□自主研究（議会活動の見える化、政策研究セミナー）
	3月24日	□公募委員との初顔合わせ、政策研究セミナー（山梨学院大学法学部・江藤俊昭教授＝「市民の負託に応え得る議会活動のあり方」
	4月13日	□自主研究（政策研究セミナー受講後の総括、議会活動の見える化）
	4月25日	□自主研究（議会活動の見える化）
	5月17日	□自主研究（「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成28年版」の内容）
	5月27日	□自主研究（「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成28年版」の内容）
	6月27日	□自主研究（「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成28年版」の内容、手引書の活用手法）
	7月8日	□自主研究（「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成28年版」の内容、手引書の活用手法）
	8月5日	□自主研究（手引書の活用手法、今後の調査研究の進め方）
	9月1日	□「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成28年版」市民全世帯へ配布
	9月27日	□自主研究（議員定数のあり方）
	10月19日	□自主研究（政策研究に係る中間報告、議員定数のあり方）
	10月21日	□政策討論会全体会・中間報告
11月11日	□自主研究（議員定数のあり方）	
11月29日	□自主研究（議員定数のあり方）	

年	月 日	内 容
	12月16日	<input type="checkbox"/> 政策討論会全体会（議員定数に係る議論の経過報告）
	12月26日	<input type="checkbox"/> 自主研究（長期欠席議員にかかる議員報酬のあり方）
平成 29 年	1月18日	<input type="checkbox"/> 自主研究（長期欠席議員にかかる議員報酬のあり方）
	2月6日	<input type="checkbox"/> 自主研究（長期欠席議員にかかる議員報酬のあり方）
	3月27日	<input type="checkbox"/> 自主研究（長期欠席議員にかかる議員報酬のあり方）
	4月17日	<input type="checkbox"/> 自主研究（長期欠席議員にかかる議員報酬のあり方、政策研究に係る中間報告）
	4月26日	<input type="checkbox"/> 政策討論会全体会・中間報告